

受付印

(あて先)

年 月 日

岐阜県笠松町長

法人番号

申告年月日

所在地

〒

この申告の基礎

1. 法人税の
の課税標準額
2. 法人税の
の課税標準額

本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

(電話)

事業種目

(ふりがな)

法人名

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

十 億 万 千 円

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

十 億 万 千 円

(ふりがな)

代表者
氏名

経理責任者
氏名

期 末 現 在 的
資 本 金 等 の 額

十 億 万 千 円

年 月 日から

年 月 日までの

事業年度又は
連結事業年度分

の市町村民税の

申告書

※

摘 要		課 税 標 準		税 率 (%)		法 人 税 額	
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)		十 億 万 千 円		十 億 万 千 円		十 億 万 千 円	
法人税法の規定によって計算した法人税額	①						
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②						
還付法人税額等の控除額	③						
退職年金等積立金に係る法人税額	④						
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤				000		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $\frac{⑤}{23} \times 23$	⑥				000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦						
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧						
外国の法人税等の額の控除額	⑨						
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩						
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪						00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫						00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬						
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭						00
均等割額	⑮						00
算定期間において事務所等を有していた月数	⑯				円 × $\frac{⑮}{12}$		00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰						00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑰	⑱						00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱	⑲						00
⑲のうち見込納付額	⑳						
差 引 ⑲-㉑	㉑						

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等

分割基準

当該市町村分の均等
割の税率適用区分に
用いる従業員数

名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の従業員数	左のうちの当該市町村 分の従業員数	人	人
合 計		②	人	③	人

指定 場 合 に ⑮ の 計 算 す る	区 名	区 長	従業員数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
				円	解 散 の 日	年 月 日	翌期の中間申 告の要否	要・否
				00	清算財産の最後の分 配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
				00	法人税の課税標準額 又は個別帰属資本金等の額	年 月 日		
				00	この申告書の 中間申告期間	年 月 日から 年 月 日まで		
				00	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 支店		
				00		口座番号 (普通・当座)		
				00	還 付 請 求 税 額	十 億 万 千 円		
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
				00				

関 与 税 理 士
署 名

(電話)

必ず横記入願います